

3 主要な事業の施行状況

(1) 人を育てるまちづくり



教育支援施策

子育て支援施策

医療・福祉施策

教育支援施策

少人数学級推進事業

NEW!

(担当：総務学事課)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	12,674	0	0	0	12,674

教師がゆとりを持って子ども一人一人にきめ細やかな指導を行えるようにするとともに、こどもたちが基本的な生活習慣や学習習慣の基礎を養えるよう、市内小学校3校の低学年を対象として、1学級30人以下になる少人数学級の編成を推進しています。

平成18年度は、平成17年11月に国から「おおたけ少人数教育特区」として認められたことを受け、市独自に3名の教員を採用し、学級担任として配置して、対象学年の学級数を各1学級増加することにより、30人を基準とする学級編成を実現しました。

【事業の実施状況】 各学年に対し新たに1名ずつ教員を配置

対象学年	学級数	学級児童数(人)	学年児童数(人)
玖波小学校1学年	2	16, 16	32
玖波小学校2学年	2	19, 19	38
小方小学校2学年	3	21, 21, 22	64

※ 平成18年5月1日現在

学校選択制導入事業

NEW!

(担当：総務学事課)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	0	0	0	0	0

児童・生徒が入学する小中学校について、住所地により指定された学校に加え、平成18年度入学からは入学校を選択できる「学校選択制」を導入しました。

原則入学時に学校を選択できる制度ですが、制度初年度にあたる平成18年度は、在学生についても選択できるものとししました。(在学生のうち複式学級校の1・3・5年生については、次年度選択可能なものとしています。)

【学校選択制申請状況】 18年度申請・19年度入学実績

	申請件数	うち在学生
小学校	9	1
中学校	7	0

小学校耐震診断事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	4,725	0	0	0	4,725
18年度	0	0	0	0	0

校舎耐震化優先度調査(※)の結果、優先度が高いと判断された校舎のうち、平成17年度に大竹小学校校舎南棟及び玖波小学校旧館の耐震診断を行いました。平成18年度は、大竹小学校校舎北棟の耐震診断を実施していますが、診断結果が年度内に出なかったため、事業を繰越しています。(繰越明許費 2,557,500円)

【校舎耐震化優先度調査結果(H17実施)】

優先度ランク1	玖波小旧館, 阿多田小校舎, 大竹小校舎南棟, 木野小校舎, 小方中図書室
優先度ランク2	なし
優先度ランク3	玖波小新館, 小方小校舎A棟及びB棟, 大竹小校舎北棟, 小方中校舎2棟
優先度ランク4	穂仁原小校舎, 大竹小校舎南棟(増築部分), 玖波中校舎, 小方中校舎1棟, 栗谷中校舎
優先度ランク5	玖波小体育館, 小方小体育館, 大竹小給食棟, 玖波中体育館

※優先度ランクの数字が小さい施設ほど耐震診断の必要性が高いと判断。

不審者対策等防犯事業 **NEW!**

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	900	0	0	0	900

近年、子どもを狙った凶悪犯罪が増加傾向にあり、大竹市内においても不審者などの情報が後を絶たないことから、児童・生徒の安全を確保するとともに、市民の防犯意識を高めるため、各PTAを主体として、防犯対策を推進しました。

【事業の実施状況】

●緊急連絡網システム 事業費 168千円

〔実施主体〕市PTA連合会

〔対象〕市内小中学校の児童生徒の保護者

7月下旬に講習会を開き、運用は各学校で2学期より順次行っています。

不審者情報、その他連絡事項を学校が把握し、迅速にメールを配信しています。

登録状況は各PTAで概ね50~79%で、連絡網と併用して運用しています。

●防犯関係用具整備 事業費 732千円

子ども110番マグネットステッカー、防犯腕章、防犯たすき、防犯のぼり旗など巡回警備時に必要な防犯関係用具を整備しました。

特色ある教育活動支援事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	9,435	0	0	0	9,435
17年度	9,795	0	0	0	9,795
18年度	9,868	0	0	0	9,868

平成11年度学習指導要領総則編では、「各学校が創意工夫を生かし、特色ある学校づくりをすすめること」とされており、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育を行うためには、各学校が児童生徒や地域の実態を充分踏まえ、「特色ある教育活動」を展開することが求められています。

学校を取り巻く様々な課題を解決するため、教職員の能力向上や、児童・生徒の基礎学力の定着、教育環境の整備などを図り、地域に信頼される特色ある教育活動への取り組みを支援しました。

【事業の実施状況】

●各学校における取り組み 事業費 7,847千円

学校名	事業内容	事業費(千円)
玖波小	①IT機器を活用した地域の情報発信基地事業 ②英語活動推進事業 ③図書充実費 ④こどもの安全教育活動支援事業	417
松ヶ原小	①川柳いっぱい町づくり活動 ②子ども神楽「八岐大蛇」活動 ③図書充実活動 ④キャリア教育の充実	304
小方小	①キャリア教育推進プロジェクト ②基礎・基本定着事業 ③教育環境整備事業 ④児童安全対策事業	730
穂仁原小	①英語活動(国際理解教育) ②学力向上 ③「ことばの教育」活動 ④図書充実費	189
阿多田小	①大規模校等との交流事業 ②総合的な学習推進事業 ③ボランティア活用環境美化事業 ④図書充実費	188
大竹小	①竹っ子プラン事業 ②大竹小アクションプラン5事業 ③学校特色PR事業 ④図書充実費 ⑤地域安全マップ作成事業	1,310
木野小	①国際理解教育事業 ②地域連携教育活動事業 ③大竹中学校区間の学習交流事業 ④こどもの安全を守る活動 ⑤図書充実費	289
栗谷小	①自然との共生事業 ②みどりの少年団活動の更なる充実事業 ③自然環境保護活動 ④地域安全マップ学校特色PR活動 ⑤図書の充実	260
玖波中	①豊かな心を育てる「地域・中学校交流」事業～「総合的な学習の時間」等、環境整備、学校安全対策、標準学力テスト(理科・社会) ②基礎学力向上プロジェクト事業 ③キャリア教育推進事業 ④図書充実費	1,170
小方中	①開かれた学校づくり事業 ②信頼される学校づくり事業 ③学校特色PR事業 ④キャリア教育推進プロジェクト事業 ⑤図書充実費	1,000
大竹中	①キャリア教育推進プロジェクト事業 ②図書充実費事業 ③「親子パソコン」事業 ④適応指導教室事業 ⑤心を育む事業(緑化、文化伝承、保育体験、福祉体験) ⑥学力向上事業	1,760
栗谷中	①キャリア教育推進プロジェクト事業 ②図書充実費 ③栗谷地区連携教育推進事業 ④学校特色PR事業 ⑤学校開放「茶道教室」との連携による交流学習事業	230

●全校統一の取り組み 事業費 2,021千円

標準学力調査

〔実施目的〕①児童生徒の学習状況及び生活実態を把握するとともに、学校における指導上の問題を明確にして、指導方法や指導体制の工夫改善に生かします。

②調査結果をもとに、教科担当者会等において、指導計画や指導方法の研究、教材の開発に役立て、児童生徒の確かな学力向上を図ります。

〔調査内容〕《小学生》・学習状況(国語・算数)

・生活実態(学習に対する意識, 学校・家庭での生活実態)

《中学生》・学習状況(国語・算数・英語)

・生活実態(学習に対する意識, 学校・家庭での生活実態)

大竹市こども相談室事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	15,113	0	0	0	15,113
17年度	14,124	0	0	0	14,124
18年度	14,137	0	0	0	14,137

子どもに関する相談業務などの窓口を一本化し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所として「こども相談室」を設置するとともに、新たに不登校の児童・生徒に対して学習・生活面を支援し、自立への基礎を培うための教室を設置しています。

平成16年度から、幼児期から青年期まで多岐にわたる相談業務に対応するため、従来の3名体制から相談員1名を増員して4名体制とし、平成18年度においてもこれを継続させています。

【事業の実施状況】

●教育相談教室…教諭退職者の方による不登校の児童・生徒に対する授業・相談など

	16年度	17年度	18年度
相談件数	4,005	4,283	3,664
うち電話相談	304	224	198

※施設の存在が広く市民の方に認知されてきたことや、相談体制を拡充したこと等の要因から、設置当初に比べ相談件数は大幅に増加していますが、平成18年度は主に直接相談室に来られた相談件数が減少しています。これは、不登校の児童・生徒が相談を通じて自立へ向かっていることなどによるものと考えられます。

●青少年育成センター…補導員による街頭補導, 補導員会議, 教育相談など

●その他…就学相談, 家庭児童相談, 巡回児童相談, 母子寡婦相談, 育児電話相談など

小・中学校施設安全対策事業

NEW!

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	13,732	0	0	0	13,732

児童・生徒及び教職員の安全を確保するため、市内小中学校施設の点検を行い、危険な箇所や修繕が必要な箇所について適切な処置を施しました。

〔調査対象〕

耐震診断（3ページ参照）の結果、当面大規模改造事業及び耐震補強事業に入らない学校施設

【事業の実施状況】

平成18年度は小方中学校の校舎について実施した結果、従来コンクリートの割れ目から雨水が入り、雨漏りの原因の一つになっていましたが、その課題が改善されました。

〔事業内容〕

小方中学校校舎A棟補修

（モルタル浮き部補修，錆鉄筋補修，補修塗装）

小方中学校校舎B棟補修

（モルタル浮き部補修，錆鉄筋補修，補修塗装）

小方中学校校舎渡り廊下補修

（モルタル浮き部補修，錆鉄筋補修，補修塗装）

小・中学校用務員設置事業

NEW!

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	18,034	0	0	0	18,034

より効率的な学校維持管理及び学校運営を行うため、市内の小・中学校に用務員を設置しました。下記の内容以外にも、学校における安全管理をさらに推進するため、校内見回りや登下校時の見送りなども実施しました。

【事業の実施状況】

〔実施学校〕 小学校7校（阿多田小学校を除く）及び中学校4校

〔実施日〕 年間192日（概ね給食実施期間）

栗谷小・中，松ヶ原小，穂仁原小，木野小 … 一日3～5時間

上記以外の小・中学校 … 一日7時間

〔内 容〕○学校の環境整備に関すること

(校舎内外清掃作業, ワックス塗布, 環境美化, ゴミの分別処理)

○施設・設備等の補修及び管理に関すること

(床等の補修, 棚等の補修, 建具の補修, 冷暖房器具の点検清掃, 机いすの修理)

○学校運営に関すること

(文書等の受領, 事務連絡, 学校行事等の手伝い)

○給食の運搬, 学校内の運搬

○スクールバス運行に関すること

小・中学校消耗品整備事業

NEW!

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	4,234	0	0	0	4,234

新学習指導要領に基づく教科書等のA版化への対応として、市内すべての小学校6年生教室の学習机及びイスについて、学習内容や学習形態に合わせた適切な机及びイスを整備し、教育環境の向上改善を行いました。また、長年の使用で傷んでいた市内中学校3年生のイスも整備しました。

【各学校の整備状況】

学校	対象学年	整備品	数量
玖波小	6年生	机・イス	53
松ヶ原小	6年生	机・イス	2
小方小	6年生	机・イス	85
穂仁原小	6年生	机・イス	1
阿多田小	6年生	机・イス	6
大竹小	6年生	机・イス	136
木野小	6年生	机・イス	5
栗谷小	6年生	机・イス	3
合 計			291

学校	対象学年	整備品	数量
玖波中	3年生	イス	49
小方中	3年生	イス	76
大竹中	3年生	イス	121
栗谷中	3年生	イス	9
合 計			255

学校を中心とした食育推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	871	871	0	0	0
18年度	633	633	0	0	0

社会環境の変化や食生活の多様化に伴い、朝食の不摂取や孤食（子どもだけで食事をする）、肥満や基礎体力の低下など、「食」によって引き起こされる新たな健康問題に対応するため、学校における指導だけでなく、家庭や地域と一体となった、正しい食事、食生活の改善に取り組みました。

【主な取り組み】

●家庭・地域を対象とした取り組み

- ①公開研究会における食育講演会の開催
〔開催日〕平成18年10月27日
〔開催場所〕大竹小学校
- ②キッズクッキング（児童・保護者を対象）の開催
〔開催日〕平成19年2月24日
〔開催場所〕大竹小学校
- ③食育講座の開催
〔開催回数〕年2回（平成18年8月27日・平成19年1月28日）
〔開催場所〕大竹中学校
- ④大竹小学校ホームページによる情報発信
- ⑤食育下敷きを作成し、市内の全児童生徒へ配布。
- ⑥食に関する資料として「すくすく通信」を発行し、家庭・地域へ啓発を実施。

●学校における取り組み

- ①食育年間指導計画を作成し、学校教育活動全体を通しての学習を実施。
- ②学年ごとに食に関する重点目標を設定し、計画的・系統的な学習を推進。
- ③地場産物・旬の食材（カキなど）、郷土料理（もぶりなど）を積極的・計画的に学校給食に取り入れることで、給食を生きた教材として活用し、食育を推進。

●食生活アンケートの結果から（平成17年→18年度）

- ・毎日朝ご飯を食べている児童の割合が向上（必ず食べる：89%→90%）
- ・朝食が用意されている家庭の割合が向上（毎日用意：92%→95%）
- ・給食を残さず食べようとする児童の割合が向上（残さず食べる：33%→50%）

大竹市教育研究会運営事業

NEW!

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	2,259	0	0	0	2,259

大竹市教育研究会は、教育委員会及び市内小中学校の教職員で構成される団体であり、教育活動促進と学校教育発展向上を目的として、平成18年4月に新たに設立されました。会は、小中学校部会で各教科並びにその他の専門部会で構成され、教職員は、教科並びに専門部会等に属し、教育に関する各問題の調査研究・研修等を行っています。

市は、この活動に必要な経費を負担することで、教職員の自主的な研究や学校間の連携を支援しています。

【大竹市教育研究会】

●小学校部会

教科部会	専門部会
国 語	生活・総合的な学習の時間
社 会	道 徳
算 数	特別活動
理 科	特別支援教育
音 楽	視聴覚教育
図画工作	図書館教育
家 庭	健康教育
体 育	学校事務

- ・水泳記録会、陸上記録会の実施
- ・児童文集「竹の子」の編集

●中学校部会

教科部会	専門部会
国 語	道 徳
社 会	特別活動
数 学	生徒指導
理 科	特別支援教育
音 楽	情報教育
美 術	学校図書館
保健体育	総合的な学習
技 術	人権教育
家 庭	学校事務
英 語	
養 護	

●小・中学校部会連携した取組み

- 〔生徒指導連携事業〕ストーンアート、緑化・花いっぱい運動
- 〔学力向上事業〕生活満足度（QU）調査（生徒・児童）、教職員研修
- 〔キャリア教育推進事業〕教職員研修
- 〔道徳・ことばの教育推進事業〕文献購入、先進校視察

中学生交歓交流事業「少年平和大使」

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	526	0	0	0	526
17年度	1,406	0	0	480	926
18年度	480	0	0	46	434

市内中学生が、平成4年度から友好交流を続けている沖縄県豊見城市中学生とホームステイ、平和学習、体験学習などを通して友情を深め、広い視野を持つことで次代を担う人材の育成を図ります。

平成18年度は大竹市に豊見城市中学生の受け入れを行いました。平成19年度に大竹市中学生が豊見城市を訪問します。

【事業の実施状況】

〔参加人数〕 大竹市中学生 16人
豊見城市中学生 8人

〔事前研修〕 豊見城市中学生受け入れのために大竹市中学生参加者を対象に実施
6月3日（総合市民会館）
8月11日～12日（1泊2日の宿泊研修：自然の家やさか）

〔本研修〕 8月17日～20日（2泊3日：大竹市内でホームステイ）

○平和学習（大和ミュージアム見学（呉市）平和記念公園見学（広島市）
叫魂の碑前で平和祈念（大竹市）

○体験学習 スノーボード体験（広島市）

今後参加人数を増やすため、PR用のスライドを作成し、より多くの機会を利用して多くの中学生、保護者に周知していきます。



中学生交歓交流事業

図書館図書充実事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	6,621	0	0	0	6,621
17年度	8,472	0	0	0	8,472
18年度	9,282	0	0	0	9,282

図書購入費を増額し、利用者の要望に応じた図書の購入や資料の充実に努めました。また、平成16年度に導入した図書館コンピュータシステムを利用して、ホームページなどで紹介することで、新刊図書などを多くの市民に利用していただけるようになりました。

この事業は、市の重点施策の一つである「市民参画による行政」の一環として、平成15年度に発足した公募の市民による「図書館サポーター」の提言に基づき実施されました。

18年度は、インターネット利用者増加により、インターネット閲覧用のパソコンを1台増設しました。また、古くなった百科事典等を最新版に更新しました。

【図書購入数・貸出数及び利用者数の推移】

	図書購入数(冊)	図書貸出数(冊)	利用者数(人)
16年度	6,897	118,196	33,517
17年度	7,635	127,174	36,487
18年度	5,144	136,513	36,907

	ホームページアクセス件数	W e b 予約件数	インターネット端末利用者数(人)
16年度	7,703	454	646
17年度	13,432	1,961	1,254
18年度	28,104	1,393	3,021

※図書館サポーターの提言に基づく他の事業としては、「図書館業務システム」の改善や、『来(ら)いぶらりネット』に参加し、県内の公共図書館との業務ネットワークを構築したこと、さらには、図書館内に蔵書検索用の利用者開放端末を設置するとともに、図書館のホームページを開設し、パソコンや携帯電話から図書の予約や蔵書の検索を可能にしたことなどがあります。

おおたけっ子らんらんカレッジ事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	304	0	0	0	304
17年度	270	0	0	0	270
18年度	312	0	0	0	312

市内在住の子ども達と保護者を対象に、休日や長期の休みを利用して、「ものづくり」や「体験学習」など学校外での学習・体験活動の場を提供し、学習や社会活動に主体的に取り組む姿勢・協調性・社会参加意識の育成を図りました。

開催された教室の中には、ボランティア指導者である「らんらんサポーター」の協力を得て行われたものもあります。

【18年度の事業の特徴】

- ①前年度の講座終了時に参加者を対象に実施したアンケート結果に基づき、講座の内容、開催時期等について参加者のニーズに応えられるように企画しました。
- ③官庁、企業などとの連携をはかり、より学習効果の高い魅力的な教室の開催を目指しました。
- ④子どもが保護者同伴で参加できる講座を数多く企画し、家庭教育としての側面も考慮しながら実施しました。

【各事業の概要と実績】

名称	内 容	実施日(期間)	教室数	参加人数	らんらんサポーター延べ人数
サマー スクール	夏休みの工作・サイエンスショー・陶芸教室・牧場体験など	夏休み 期間中	36	1,155	7
ウインター スクール	クリスマスケーキ作り・スノーボード教室・お雑煮作り教室など	冬休み 期間中	12	346	3
ウインター スクール第2弾	たこ作り・流し雛作り・パン作り・チョコレート作り教室など	2月～3月	8	139	5
一般事業	いもほり体験教室	11月	1	50	—

	開催教室数	受講者数(人)	1教室あたりの平均受講者数(人)
16年度	50	1,090	21.8
17年度	48	1,202	25.0
18年度	57	1,690	29.6

子育て支援施策

乳幼児医療助成事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	35,703	(16,278) 19,342	0	0	(19,425) 16,361
17年度	41,273	(20,014) 21,518	0	0	(21,259) 19,755
18年度	41,390	(18,969) 20,569	0	0	(22,421) 20,821

※乳幼児医療助成に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

平成16年10月から県の制度の改正に準じて、入院・外来ともに利用者の一部負担制を導入し、対象を小学校就学前までに拡大しました。加えて、市独自の制度として、入院についてはさらに12歳未満児（小学校修学中）に拡大し、平成18年度においても継続しています。

【事業のこれまでの実施状況】

14年度	0歳児～2歳児の入院、通院及び3歳児の入院を助成の対象とする。（県制度に準拠）
15年度	4歳児～就学前児の入院も助成対象とする。（市単独制度）
16年度	一部負担制度を導入し、0歳児～就学前児の入院、通院ともに助成の対象とする。また、小学校就学前児の入院も助成対象とする。（市単独制度）
17年度以降	16年度の制度を継続実施。

【受給者数の状況（月平均）】

年度	県費対象者	市費対象者	合計
16年度	1,120人	336人	1,456人
17年度	1,306人	498人	1,804人
18年度	1,295人	691人	1,986人

松ヶ原こども館(つどいの広場)事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	3,911	1,950	0	0	1,961
17年度	5,803	2,817	0	0	2,986
18年度	15,648	2,212	0	10,000	3,436

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営はNPO法人「ほのぼのん」に委託実施し、子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。

地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。本事業は、国の「次世代育成支援対策交付金」の対象事業となっています。

また、平成19年3月30日に、すべり台やアスレチック系遊具など30種類以上のアイテムを備えた大型複合遊具を設置しました。この大型遊具の設置費用は、全額宝くじの「共生のまちづくり助成事業」の補助対象となっています。(設置事業費 10,000千円)

【事業の実施状況】

〔開館日数〕 150日 (臨時開館日14日を含む)

毎週月・水・金曜日・第3土曜日 (※臨時開館・休館日あり)

〔開館時間〕 10時～16時

一時保育「そよかぜ園」毎週火曜日10時～15時

〔利用料〕 無料

〔利用対象〕 乳幼児・小中学生とその保護者(市民に限らず)

〔ホームページアドレス〕

(パソコンから) <http://honobonon.client.jp/>

(携帯電話から) <http://honobonon.client.jp/mobile/>

		年間延べ利用者数			1日平均利用者数(人)			開館日数(日)
		市内	市外	計	市内	市外	計	
16年度	(組)	1,276	202	1,478	13.5	2.1	15.6	96 (15)
	(人)	2,624	445	3,069	27.6	4.7	32.3	
17年度	(組)	1,800	203	2,003	11.6	1.3	12.9	155 (14)
	(人)	4,131	481	4,612	26.7	3.1	29.8	
18年度	(組)	2,215	166	2,381	14.8	1.1	15.9	150 (14)
	(人)	5,190	332	5,522	34.6	2.2	36.8	

※開館日数のうち () 内の数字は、臨時開館日数。

母子自立支援事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	37	27	0	0	10
18年度	100	75	0	0	25

市内在住の母子家庭の母親で、指定された要件に該当する方を対象として、母子家庭の自立を促進するための就労支援として、就業のための教育訓練講座を受ける費用を補助するとともに、看護師など、2年以上の修学期間を要する資格の取得にかかる訓練促進費の支給を行いました。

【制度の説明】

●自立支援教育訓練給付金

〔給付対象となる講座〕雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座など
 〔支給率〕対象経費の40%（上限20万円，下限8,001円）

●高等技能訓練促進費

〔給付対象となる資格〕看護師，介護福祉士，保育士，理学療法士など
 〔支給額〕修学期間の最後の1/3に相当する期間で，12カ月を上限とし，月額10万3,000円

【18年度実績】

自立支援教育訓練給付金を1名に支給（宅建総合講座を受講）

子育て支援センター運営事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	1,951	5,243	0	0	△ 3,292
17年度	127	5,194	0	0	△ 5,067
18年度	125	5,182	0	0	△ 5,057

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、子育て支援センター（通称：どんぐりHOUSE）を開設・運営し、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

【事業の実施状況】

〔開館日数〕245日 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）

〔開館時間〕10時～16時30分（12時～13時を除く）

〔利用料〕無料

〔利用対象〕市内在住の小学校就学前の子どもと保護者，ボランティアの方

〔利用者数〕9,688人

放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	19,396	8,006	0	6,781	4,609
17年度	20,190	6,383	0	6,628	7,179
18年度	23,034	7,468	0	6,820	8,746

核家族化・女性の就労の増大などの生活環境の変化を踏まえ、共働きなどで児童の生活指導が難しい家庭の子育てを支援するため、大竹・小方・玖波の3小学校の敷地内に設置しているひかり・みどり・あすなる児童クラブにおいて、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を促進しました。

【事業の実施状況】

名 称	所 在 地	定員(人)	18年度利用者数(人)	指導員数(人)
ひかり児童クラブ	大竹小学校	110	120	11
みどり児童クラブ	小方小学校	60	81	6
あすなる児童クラブ	玖波小学校	50	44	4
対象	大竹・小方・玖波小学校の1～3年生で、保護者の就労などにより、児童の生活指導が難しい家庭（※障害児については、4～6年生も受け入れの対象としています。）			
利用可能時間	〔通常利用〕月～金曜日の下校時～17時 〔土曜日利用〕8時～17時(要申請・加算料金有) 〔長期休暇(春・夏・冬休み)〕8時30分～17時(夏休み期間のみ入会可) 〔長期休暇早朝利用〕月～金曜日の8時～8時30分(要申請・加算料金有) 〔延長利用〕月～土曜日の17時～18時(要申請・加算料金有)			

※利用者数は、短期的・一時的な利用や、年度途中で退会された方も含めた年間の総利用者数を計上しています。

【利用者数の推移】

	16年度	17年度	18年度
総定員(名)	220	220	220
総利用者数(名)	265	208	245
総指導員数(名)	17	20	21
待機児童数(名)	0	0	0

子育て支援事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	173	56	0	11	106
17年度	134	130	0	0	4
18年度	163	※ 62	0	19	82

※総事業費は620千円ですが、そのうち457千円については、文部科学省の家庭教育支援総合推進事業費として、大竹市の本事業の実行委員会に対して直接助成されており、市の実際の支出額（決算額）は残りの136千円となります。

※17・18年度の国庫支出金である「次世代育成支援対策交付金」は、様々な事業の財源として国から交付されるものですが、各事業ごとの交付額は国から提示されていないため、あくまで概算値であることをご了承ください。

1歳6ヶ月健診時に、保育士などによる相談・助言を行ったほか、保健師や保育士などとの連携により、主に就学時前の児童に対して、各年齢期に応じた様々な支援事業を実施しました。

【事業の実施状況】

●こそだてじゅく「ひよこルーム」事業

遊びやレクリエーションなどを通じて、親同士、子ども同士のふれ合いを深めるとともに、保護者の育児ストレス解消と、子育てが楽しいと思える環境づくりを図りました。

〔実施回数〕 8回

〔参加者数〕 親子19組38人

●乳幼児教育講座「親子体操」

在宅児童の家庭を対象として、親子で一緒に体を動かすことにより、親子のスキンシップを図るとともに、乳幼児の運動機能を育成し、乳幼児を持つ保護者の子育てを支援しました。

〔実施回数〕 12回(前・後期各6回)

〔受講者数〕 前期：177組354人、後期：180組362人(計359組716人)

●こそだて支援講演会

「ひよこルーム」事業の一環で、子育てに関する情報提供の場として、乳幼児を持つ保護者を対象とした「こそだてじゅく講演会」、小学生、中学生の保護者を対象とした「CAP講演会(青少年育成講演会)」を開催しました。

・こそだてじゅく講演会

〔開催日〕 平成18年8月20日(月)

〔開催場所〕 総合市民会館

〔参加者数〕 25人

・CAP講演会(青少年育成講演会)

〔開催日〕 平成18年11月6日(月)

〔開催場所〕 総合市民会館

〔参加者数〕 220人(P T A等含む)

●えほんでハートフル事業

平成15年10月から子ども課・保健医療課・図書館が連携しながら大竹市独自の方法で、実施しています。

4ヶ月児健診(乳児検診)、1歳6ヶ月健診時の待ち時間を利用して、読書ボランティアの協力によって絵本の読み聞かせを実施し、親と子が肌のぬくもりを感じながら、ことばと心を通わすかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを支援しました。また、家庭における読み聞かせを継続していただくため、併せて図書館の利用を勧めるようにしました。

〔実施回数〕 毎月1回ずつ(年計24回)

〔参加者数〕 396組

●公民館の子育て支援講座

子育てに関する様々なイベントに、身近な場所で参加できるよう、各地区公民館において子育て支援講座を実施しました。

《栄公民館》

〔講座〕親子でリトミック、おやつ作り、フラワーアレンジメント、料理教室など

〔受講者数〕46人

《小方公民館》

〔講座〕クッキー作り、親子エアロビクス

〔受講者数〕42人

【各事業の参加者(受講者)数の推移】

	ひよこルーム(組)	乳幼児教育講座(組)	こそだて支援講演会(人)	えほんでハートフル(組)	公民館子育て支援講座(人)
16年度	19	62	49	213	—
17年度	20	82	50	204	168
18年度	19	357	245	396	88

すこやか保育・環境整備事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	5,486	0	0	0	5,486
17年度	3,823	0	0	0	3,823
18年度	1,836	0	0	0	1,836

安全・快適な保育環境を子どもたちに提供し、子どもたちが健全に育つことができるようにするとともに、これからの保育サービスに対応していけるよう、必要な保育環境の改善を随時実施するとともに、老朽化した市内保育所の改修工事を実施しました。

【事業の実施状況】

実施年度	事業内容	本体事業費	事務費	事業費計
16年度	・エアコン整備（なかはま保育所1台、さかえ保育所3台、立戸保育所2台、大竹保育所2台）	5,336	150	5,486
	・各保育所改修工事			
17年度	・エアコン整備（本町保育所2台、なかはま保育所2台）	3,624	199	3,823
	・各保育所改修工事			
18年度	・エアコン整備（大竹保育所2台、立戸保育所2台）	1,740	96	1,836
	・各保育所改修工事			

母子保健指導事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	773	(153) 174	0	0	(620) 599
17年度	806	(5) 0	0	0	(801) 806
18年度	1,869	0	0	0	1,869

※母子保健指導に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施し、母子の健全育成を図りました。

●パパママスクール [実施回数] 年10回(5回×2コース)

主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児の方法などについて指導を行いました。また出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。

●乳児健康相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査 [実施回数] 年各12回

4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。3歳児健診では、食への関心を深めることを目的として、お団子作り・試食の体験を行い、レシピ紹介・栄養アドバイスを食生活推進員と一緒に行いました。

●ふれあいサロン [実施回数] 年24回

おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、育児相談、栄養相談、母乳相談などにより、育児不安の解消を図るとともに、仲間づくりの場の提供を行いました。

●タッチケア講習会 [実施回数] 年12回

赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。加えて、育児不安の軽減、仲間づくりの場の提供を行いました。H18年度は、乳児健康相談時に同時開催しました。

【各事業の参加者(受診者)数の推移】

年度	パパママスクール(人)			乳児健康相談(延人数)	1歳6ヶ月児健康診査(人)	3歳児健康診査(人)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)
	パパ	ママ	計					
16年度	33	129	162	214	217	184	252	47
17年度	26	77	103	217	209	206	299	42
18年度	43	90	133	203	210	192	366	186

児童手当

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	124,293	108,730	0	0	15,563
17年度	127,874	110,212	0	0	17,662
18年度	166,235	117,870	0	0	48,365

一定の所得要件に該当する、小学校修了前の児童を養育している方に対し、手当てを支給します。

平成18年度から、国の制度改正に伴い、支給の対象を小学校3学年修了前から小学校6学年修了前に拡大しました。児童手当は、第1子・第2子については、月額5,000円、第3子以降については、月額10,000円が支給されます。

【支給実績】

年度	支給月額(円)	対象児童数(人)	支給額(円)	支給額計(円)	受給者数(人)
16年度	5,000	18,572	92,860,000	123,930,000	1,300
	10,000	3,107	31,070,000		
17年度	5,000	19,130	95,650,000	127,510,000	1,481
	10,000	3,186	31,860,000		
18年度	5,000	25,290	126,450,000	165,780,000	1,618
	10,000	3,933	39,330,000		

おおたけっ子サタデーランド事業

NEW!

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	60	0	0	0	60

子どもの健全な育成を促進するため、市・児童委員・PTAが一体となり、市内全ての小学校児童を対象としたスポーツ交流事業を実施しました。

この事業は、土曜日の子どもたちの地域での居場所づくりの一環として各地区でレクリエーション等を実施していた“サタデーランド”を発展させたもので“おおたけっ子サタデーランド”実行委員会を設置し、補助金を交付して実施しました。

●おおたけっ子サタデーランド

〔開催日〕平成18年11月25日(土)

〔場 所〕大竹中学校

〔対 象〕市内の小学校に在籍している4～6年生の児童

(木野小・栗谷小・穂仁原小・松ヶ原小の児童は1～3年生も参加可能)

〔参加人数〕111人

〔実施種目〕ドッジボール、バドミントン、卓球、エコロベースボール など

医療・福祉施策

医療・介護予防一体推進事業

NEW!

①ヘルス・アップ事業

《担当：保健介護課》

【国民健康保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	8,444	0	0	8,444	0

生活習慣病予防、介護予防、健康増進及び疾病の一次予防を図り、参加者の生活の質の向上を目指すことを目的として、約6ヶ月間、運動及び食生活に関する講演会のほか、運動指導士による運動教室並びに管理栄養士による食生活改善教室を「個別支援プログラム」として開催しました。

また、地域における自主的な運動教室の開設等を目指して、老人クラブ及び自治会からの代表者を対象に、運動指導者育成のための教室を開催しました。

【個別支援プログラム】

〔対象者〕 ① 40歳以上の方

② 介護保険の「要支援・要介護」未認定者

③ 医療機関の未受診者

〔内 容〕 ① 運動及び食生活に関する講演会

〈演 題〉「今日から始めても遅くない筋力トレーニングのすすめ」
「生活習慣病を予防する食生活」

〈実施日〉平成18年5月13日（土）

② 運動教室（4グループに分かれて実施・各グループ18回）

③ 身体計測、体力測定、個別カウンセリング（3回）

④ 血液測定（2回）

⑤ 食生活改善教室（2回）

※ ②～⑤については、参加に同意を得られた対象者について実施しました。

〈実施期間〉平成18年5月～12月

〈参加者数〉48人

【運動指導者育成教室】

〔対象者〕 老人クラブ及び自治会からの代表者

〔内 容〕 ① 運動に関する講演会（1回）

② リーダー育成教室（7回）

〔実施期間〕平成18年7月～9月

〔参加者数〕65人

②認知症予防対策事業

《担当：保健介護課》

【国民健康保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	749	712	0	37	0

急増する認知症高齢者対策として、認知症を早期に発見し、効果的な予防や医療機関への早期受診につなげることが重要となります。

そこで、軽度の認知症の方を対象とした認知症予防教室を、約5ヶ月間、週1回の割合で開催しました。教室では、リズム運動や指の運動、頭の体操などを行い、ゲームをする感覚で楽しみながら体を動かしたり、脳を働かせることにより参加者の認知症の改善に取り組みました。

【事業の実施状況】

事業名	内 容	実施日	参加者数
認知症予防講演会	認知症に関心をお持ちの方、認知症高齢者の介護に携わっている方等を対象として講演会を開催しました。	10/25	168人
もの忘れ検診 (一次スクリーニング)	講演会の参加者を中心に、認知症の度合いを判定するためのテスト（かなひろいテスト）を模擬的に実施しました。	10/25	141人
もの忘れ検診 (二次スクリーニング)	一次スクリーニング等で、脳機能の低下が疑われる方に対し血圧測定などの健康教室に併せ、認知症の度合いを判定するためのテスト（MMSテスト・バウムテスト・文章テスト）を実施しました。	10/26	50人
脳活性化模擬教室	二次スクリーニングに参加された方を中心に、脳活性化教室として認知症予防教室を模擬的に実施しました。	10/26	64人
認知症予防教室	二度のもの忘れ検診で、認知症の疑いがあるとされた方に対し、計18回（週1回開催）の認知症予防教室を行いました。 内 容：健康チェック（血圧等）、指の運動、リズム運動、お手玉まわし、シーツ玉入れ など	18.11月 ～ 19.3月	11人

③介護予防事業(地域支援事業)

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	10,331	3,874	0	5,166	1,291

介護予防に効果のある筋力トレーニング、栄養指導などに重点をおいた事業を展開し、高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう支援しました。

参加者の状態に応じて、「特定高齢者(※)」向けの事業と、一般の高齢者も参加できる事業に分けて実施しました。

※「特定高齢者」… 質問25項目による基本チェックリストと健康診断から、地域包括支援センター(28ページ参照)において認定します。

○特定高齢者向けの事業 <事業費>10,025千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
通所介護予防事業	特定高齢者に認定された方を対象に、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上に重点をおいたプランを、参加者一人ひとりに立て、実施し、評価するという専門家によるデイサービスを、5月から翌3月まで2期に分けて市内5箇所(小方・栄・玖波・栗谷・阿多田)で実施しました。	45

○一般高齢者向けの事業 <事業費>305千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
介護予防講演会(アゼリアホール)	前高槻市長の江村利雄氏を招いて、自身の介護体験を講演していただきました。	431
認知症介護教室	「認知症を正しく理解することで介護が楽になる」というコンセプトで、認知症介護教室を市内6箇所で開催しました。	63
生活管理型短期宿泊事業	体調を崩した高齢者が、一時的に宿泊しながら生活習慣等の指導を受け、体調調整を行いました。	1

地域福祉計画・障害者基本計画・ 障害者福祉計画策定事業

NEW!

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	4,259	0	0	0	4,259

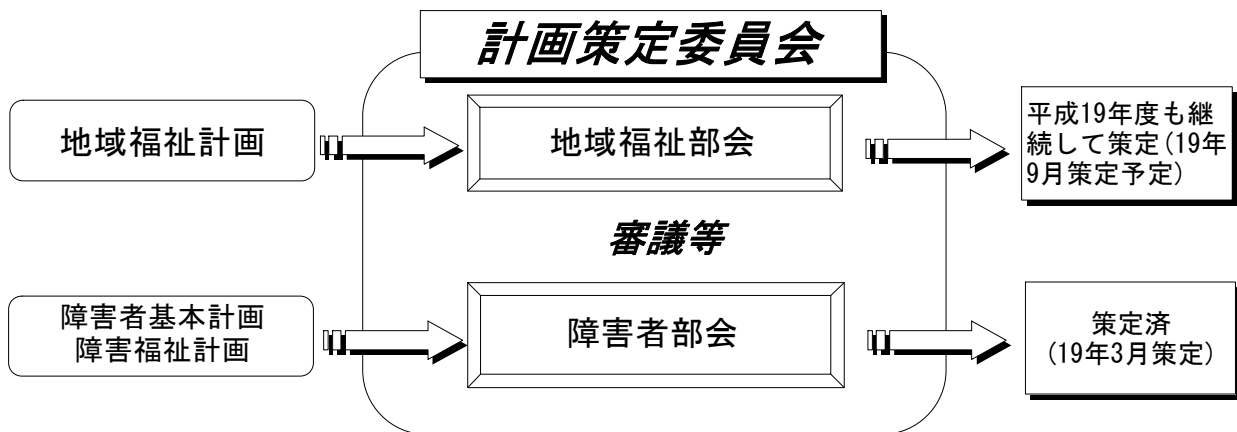
地域住民・障害者等へのアンケート・ヒアリング等により現状調査・把握・分析を行い、市民からの公募委員を含む計画策定委員会による審議等を経て、地域福祉計画、障害者基本計画及び障害者福祉計画の策定に取り組み、地域住民・行政との協働による地域づくりを推進しました。

●地域福祉計画

様々な生活課題に対応し、障害の有無や、年齢に関わらず、誰もが安心して暮らせる地域福祉のまちづくりを地域住民・行政との協働で推進するために、策定に取り組みました。（平成19年度も継続して策定に取り組むため事業を繰り越しています。）

●障害者基本計画・障害福祉計画

障害のある方の自立した地域生活の促進を図るために必要なサービスの内容や見込み量を把握するとともに、障害のある方をとりまく様々な課題に対応していくための総合的な指針とするために策定しました。（平成19年3月策定）



障害者等地域生活支援事業

NEW!

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	23,680	10,241	0	0	13,439

障害者自立支援法が平成18年10月から全面施行されたことを受け、障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市が主体となって障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【主な事業の実施状況】（※掲載している事業のほかにも様々な事業を実施しています。）

●相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業

障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内に3ヶ所の相談窓口を設置しました。

	相談内容	相談時間		場所
障害者相談支援センター	身体・知的・児童	8:30～17:30	平日(祝除く)	サントピア大竹
地域活動支援センターみらい	精神	9:00～17:00	平日・土曜(祝除く)	医療法人社団知仁会
福祉課障害福祉係	障害全般	9:00～16:00	平日(祝除く)	市役所福祉課

※ 地域活動支援センターみらいの相談業務は、地域活動支援センター機能強化事業として実施しています。

●コミュニケーション支援事業

聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図りました。

〔手話通訳者の派遣〕 利用件数15件 〔要約筆記者の派遣〕 利用件数12件
〔事業費〕 104千円

●日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対し、日常生活用具（ストマ用装具や入浴補助用具など）を給付し、日常生活での自立を支援しました。

〔給付用具〕ストマ用装具（排尿袋など）、拡大読書器など
〔事業費〕 1,538千円

●移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添いを行うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。

〔利用件数〕61件
〔事業費〕 1,082千円

●社会参加促進事業

市広報、市議会だより等の点訳・音訳や、点訳奉仕員・要約筆記奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。

〔実施形態〕大竹市社会福祉協議会へ委託
〔事業費〕 340千円

健康診査(基本健診)

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	27,731	(8,854) 9,860	0	3,658	(15,219) 14,213
17年度	27,079	(12,135) 10,209	0	4,354	(10,590) 12,516
18年度	23,236	(11,898) 10,422	0	3,824	(7,514) 8,990

※健康診査に係る国庫負担(補助)金及び県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・早期治療を行い、市民の健康促進を図るため、健康診査を実施しました。あわせて65歳以上の方の生活機能低下を判定して介護予防につなげていきました。

【事業の実施状況】

●基本健康診査

40歳以上の方で、事業所等で健康診査を受ける機会のない方を対象として健康診査を実施し、あわせて、平成18年度から、65歳以上の方には生活機能評価(介護予防事業)を実施しました。

事業年度	受診者数(人)	異常なし(人)	要指導(人)	要医療(人)
平成16年度	2,075	362	1,211	551
平成17年度	2,089	263	1,013	607
平成18年度	1,762	407	945	545

●肝炎ウイルス検診

肝炎対策の一環として、肝炎ウイルス検診を実施しました。

事業年度	受診者数(人)	B型肝炎陽性(人)	C型肝炎陽性(人)
平成16年度	362	5	10
平成17年度	268	4	5
平成18年度	407	4	5

健康診査(がん検診)

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16年度	3,322	0	0	907	2,415
17年度	2,895	0	0	770	2,125
18年度	3,008	0	0	830	2,178

死亡率の最も高い「がん」を早期に発見していくため、市内各所でがん検診(集団検診)を実施しました。(子宮がん、乳がん、胃がん、肺がん)

※大腸がん検診は基本健康診査の中で実施しています。

【事業の実施状況】

老人保健事業に基づくがん検診の指針に沿って、(財)広島県健康福祉センターに委託し、市内の公民館など5ヶ所で実施しました。国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い、平成17年度から対象年齢及び検診内容の変更を行いました。

●子宮(頸部)がん検診

実施年度	対 象	受診者数(人)	要精検者数(人)
16年度	20歳以上の女性	423	0
17年度	〃	274	0
18年度	〃	225	1

※平成17年度より、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に沿って、従来の1年に1回の受診から、2年に1回の受診に変更されました。

●乳がん検診

実施年度	対 象	受 診 者 数 (人)		要精検者数(人)
		視触診・マンモグラフィ検診併用	視触診のみ	
16年度	20歳以上の女性	90	350	16
17年度	40歳以上の女性	203	1	24(うち乳がん1人)
18年度	〃	194	5	29

※平成17年度より、国の指針に沿って、40歳以上を対象に、視触診とあわせて精度管理面の充実を図るため、乳房×線検査(マンモグラフィ検査)の併用による検診に変更されました。また、従来の1年に1回の受診から、2年に1回の受診となりました。

●胃がん検診

実施年度	対 象	受診者数(人)	要精検者数(人)
16年度	40歳以上	260	41
17年度	〃	228	37
18年度	〃	295	35

●肺がん検診

実施年度	対 象	受診者数(人)	要精検者数(人)
16年度	40歳以上	369	10
17年度	〃	346	20
18年度	〃	352	19

地域包括支援センター設置・運営事業

NEW!

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	19,618	11,918	0	3,727	3,973

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹内に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携を取りながら、次のような業務を展開し、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、6名体制で事業を実施しました。

相談内容	相談経路		本人・家族	民生・児童委員	介護事業所等	行政・その他
	人数	延件数				
介護保険	人数		36名	11名	72名	13名
	延件数		177件	32件	608件	43件
介護保険外	人数		23名	6名	7名	1名
	延件数		61件	35件	31件	1件
権利擁護 (かけはし関係※)	人数		5名	0名	3名	1名
	延件数		405件	0件	28件	28件
成年後見制度	人数		1名	1名	2名	0名
	延件数		1件	1件	15件	0件
高齢者虐待	人数		1名	1名	2名	3名
	延件数		1件	20件	10件	58件
悪徳商法等	人数		2名	1名	2名	0名
	延件数		2件	16件	4件	0件

※かけはし…福祉サービスの利用手続きや、金銭管理の手伝いをするなどの援助事業です。社会福祉協議会が実施しています。

地域密着型サービス事業

NEW!

《担当：保健介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	95,874	35,953	0	47,937	11,984

介護が必要な方が住み慣れた地域で生活することを支援する、大竹市民のためのサービスです。

現在大竹市には、認知症対応型通所介護3事業所（うち1事業所は休止中）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）2事業所があります。

事業費は、地域密着型サービスを利用した場合に支払われる保険給付費（原則サービス費用の9割）の額です。

●地域密着型サービスの種類と状況（「大竹市高齢者保健福祉計画・大竹市介護保険事業計画 平成18（2006）年度～平成20（2008）年度」において、整備を予定しているもの）

サービスの種類	サービスの内容	設置数 H19.3
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	32人 (休止10人)
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅	36床
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ提供	0人

【事業の実施状況】

サービスの種類	給付費(千円)	件数
認知症対応型通所介護	18,133	189
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	77,741	340
合計	95,874	529

地域サロン講師派遣事業

NEW!

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	957	0	0	0	957

地域をあげて健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防などの取組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に、介護予防などの専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催月	開催箇所数	開催月	開催箇所数
4月	0	10月	2
5月	1	11月	8
6月	1	12月	4
7月	3	1月	4
8月	0	2月	5
9月	3	3月	5
		計	36

地域で活動する団体(老人クラブなど)が行う、介護予防を主目的とした体操などの自主的な活動に対し、講師(健康運動指導士など)を派遣することで、介護予防活動をより効果的に実施しています。

身近な場所で定期的集まることが、閉じこもり防止や介護予防に効果を発揮し、介護給付費の削減につながっていきます。



医療・介護予防一体推進事業（ヘルスアップ事業）